

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社 **クロスキャット**

東京都品川区東品川一丁目2番5号

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investor's Network) システムを利用してHTML形式で金融庁に提出した第2四半期報告書をPDF形式で作成したものです。

(E 05291)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛島 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 峰雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 峰雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	3,726,379	3,402,807	2,103,215	1,873,353	7,549,000
経常利益（千円）	37,618	36,313	79,800	79,854	204,114
四半期（当期）純利益（千円）	3,234	89,116	38,308	43,143	80,734
純資産額（千円）	—	—	1,507,541	1,596,955	1,587,005
総資産額（千円）	—	—	3,265,097	3,046,187	3,395,856
1株当たり純資産額（円）	—	—	167.89	177.89	176.74
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	0.36	9.93	4.27	4.81	9.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	0.36	—	—	—	9.00
自己資本比率（％）	—	—	46.2	52.4	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	113,772	81,627	—	—	310,981
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△9,324	47,733	—	—	△25,774
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△423,231	△322,174	—	—	△453,231
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	645,467	603,414	796,227
従業員数（人）	—	—	607	577	588

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．第37期第2四半期連結会計期間、第38期第2四半期連結会計期間及び第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社と株式会社クロススタッフにて構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る異動は次のとおりであります。

〈システムソリューション〉

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

〈スタッフサービス〉

主な事業内容の変更はありません。

なお、株式会社クロススタッフは、平成22年9月30日をもって事業を休止し、継続事業は、従業員も含めて、当社へ移管しております。

3 【関係会社の状況】

当社の連結子会社である株式会社クロススタッフは、平成22年9月30日付けをもって全事業を休止しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	577（70）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	558（67）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、スタッフサービス事業の縮小に伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業となり開示対象となるセグメントはありませんが、事業分野別に示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション	1,439,826	94.7
スタッフサービス	67,409	40.5
合計	1,507,235	89.3

- (注) 1. 上記の金額は当第2四半期連結会計期間における総製造費用によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション	1,116,715	88.0	3,022,734	100.7

- (注) 1. 上記の金額は当第2四半期連結会計期間における販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. スタッフサービスは継続業務のため、受注状況はシステムソリューションについてのみ記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション	1,802,887	92.9
スタッフサービス	70,466	43.6
合計	1,873,353	89.1

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	360,850	17.2	220,324	11.9
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	—	—	192,264	10.3

2. 販売実績が10%未満の相手先については金額及び割合の記載を省略しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年7月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社クロススタッフの全事業休止を決議し、平成22年9月15日付けで継続事業の譲受けと従業員の移籍の契約を締結し、平成22年9月30日付けにて事業を休止しております。なお、事業譲受け期日は、平成22年10月1日であります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急速な円高による先行き不透明感、依然として厳しい雇用情勢への不安等を背景に、引き続き厳しい状況が続きました。

情報サービス産業においては、顧客のIT投資の延期、見直し傾向とコスト削減要請で厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動を展開しましたが、顧客のシステム投資への慎重姿勢が強まったこともあり、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1,873百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益80百万円（前年同四半期比0.3%増）、経常利益79百万円（前年同四半期比0.1%増）、四半期純利益43百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

システムソリューション事業におきましては、システム投資抑制の影響を受け、売上高1,802百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

スタッフサービス事業におきましては、子会社の一般派遣事業からの撤退の影響により、売上高70百万円（前年同四半期比56.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末と比較して254百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は603百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、111百万円（前年同四半期比549.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益80百万円、賞与引当金の増加96百万円による資金の増加があったことに対し、売上債権の増加243百万円、仕入債務の減少25百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同四半期比240.0%増）となりました。これは主に、パソコン等の開発設備等の取得による支出15百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、120百万円（前年同四半期は、得られた資金及び使用した資金はありません）となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,210,960	9,210,960	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	78
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 333円 資本組入額 167円
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは 当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位にある ことを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とす る。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	9,210,960	—	459,237	—	61,191

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤 清	東京都多摩市	1,823	19.79
尾野 建治	神奈川県川崎市麻生区	1,577	17.12
クロスキャット社員持株会	東京都品川区東品川1-2-5 (株)クロスキャット	1,030	11.18
牛島 豊	埼玉県越谷市	429	4.65
並木 豊	埼玉県越谷市	328	3.56
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	292	3.17
田代 憲利	神奈川県横浜市南区	289	3.13
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	240	2.60
橋本 剛	神奈川県横浜市戸塚区	233	2.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1	113	1.22
計	—	6,354	68.99

(注) 1. 上記のほか、自己株式が233千株あります。

2. 上記大株主の佐藤清氏は、平成22年3月24日に逝去いたしました。なお、同氏名義の株式は、平成22年9月30日現在名義書換手続きが未了のため株主名簿上の名義で記載しております。

3. 上記大株主の尾野建治氏は、平成22年3月29日に逝去いたしました。なお、同氏名義の株式は、平成22年9月30日現在名義書換手続きが未了のため株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 233,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,976,000	8,976	—
単元未満株式	普通株式 1,960	—	1単元 (1,000株) 未満 の株式
発行済株式総数	9,210,960	—	—
総株主の議決権	—	8,976	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式791株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都品川区東品川 一丁目2番5号	233,000	—	233,000	2.52
計	—	233,000	—	233,000	2.52

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	207	204	183	184	170	161
最低(円)	188	185	165	168	157	154

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動は、次のとおりであります。

役職の様動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	様動年月日
取締役	経営企画室担当	取締役	経営企画室長	三嶋 峰雄	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,414	796,227
受取手形及び売掛金	1,232,352	1,497,614
仕掛品	※1 399,846	※1 261,659
その他	147,040	142,607
貸倒引当金	△1,080	△1,488
流動資産合計	2,381,572	2,696,620
固定資産		
有形固定資産	※2 182,888	※2 155,536
無形固定資産	64,085	43,082
投資その他の資産		
投資有価証券	111,239	120,519
繰延税金資産	144,171	165,705
その他	163,318	215,481
貸倒引当金	△1,088	△1,088
投資その他の資産合計	417,640	500,617
固定資産合計	664,614	699,236
資産合計	3,046,187	3,395,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,735	329,497
短期借入金	270,000	520,000
未払法人税等	73,331	87,621
賞与引当金	193,880	185,026
受注損失引当金	※1 4,000	※1 2,000
その他	243,024	274,400
流動負債合計	1,020,971	1,398,546
固定負債		
長期未払金	60,079	—
退職給付引当金	332,835	315,104
役員退職慰労引当金	—	95,200
資産除去債務	35,344	—
固定負債合計	428,260	410,304
負債合計	1,449,231	1,808,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	1,140,520	1,123,236
自己株式	△63,196	△62,854
株主資本合計	1,597,752	1,580,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△796	6,195
評価・換算差額等合計	△796	6,195
純資産合計	1,596,955	1,587,005
負債純資産合計	3,046,187	3,395,856

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,726,379	3,402,807
売上原価	3,109,921	2,794,638
売上総利益	616,457	608,168
販売費及び一般管理費	※ 584,505	※ 573,544
営業利益	31,951	34,624
営業外収益		
受取利息	133	153
受取配当金	1,879	2,203
受取手数料	782	732
保険配当金	3,927	155
その他	2,714	764
営業外収益合計	9,437	4,010
営業外費用		
支払利息	3,770	2,321
営業外費用合計	3,770	2,321
経常利益	37,618	36,313
特別利益		
貸倒引当金戻入額	652	411
固定資産売却益	461	1,611
投資有価証券売却益	—	0
会員権売却益	—	966
受取保険金	—	159,843
特別利益合計	1,113	162,831
特別損失		
固定資産除却損	1,275	8,088
投資有価証券評価損	—	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,435
特別損失合計	1,275	22,552
税金等調整前四半期純利益	37,456	176,593
法人税、住民税及び事業税	38,895	66,046
法人税等調整額	△4,673	21,430
法人税等合計	34,221	87,476
少数株主損益調整前四半期純利益	—	89,116
四半期純利益	3,234	89,116

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,103,215	1,873,353
売上原価	1,753,717	1,549,864
売上総利益	349,498	323,488
販売費及び一般管理費	※ 269,676	※ 243,428
営業利益	79,821	80,059
営業外収益		
受取利息	133	153
受取配当金	0	46
受取手数料	387	361
その他	1,502	481
営業外収益合計	2,024	1,043
営業外費用		
支払利息	2,044	1,249
営業外費用合計	2,044	1,249
経常利益	79,800	79,854
特別利益		
固定資産売却益	652	1,611
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	652	1,611
特別損失		
固定資産除却損	317	759
投資有価証券評価損	—	28
特別損失合計	317	788
税金等調整前四半期純利益	80,135	80,677
法人税、住民税及び事業税	38,337	65,544
法人税等調整額	3,489	△28,010
法人税等合計	41,826	37,534
少数株主損益調整前四半期純利益	—	43,143
四半期純利益	38,308	43,143

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,456	176,593
減価償却費	30,277	32,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△470	△408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,891	8,853
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,603	17,730
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28
受取利息及び受取配当金	△2,013	△2,357
支払利息	3,770	2,321
固定資産除却損	1,275	8,088
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,435
有形固定資産売却損益 (△は益)	△652	△1,611
売上債権の増減額 (△は増加)	333,997	265,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,914	△138,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,505	△92,762
受取保険金	—	△159,843
その他	△28,618	△91,361
小計	225,099	41,090
利息及び配当金の受取額	2,013	2,357
利息の支払額	△3,440	△2,126
保険金の受取額	—	120,357
法人税等の支払額	△109,900	△80,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,772	81,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,829	△31,376
有形固定資産の売却による収入	2,904	2,695
投資有価証券の取得による支出	△2,296	△2,540
無形固定資産の取得による支出	△2,775	△14,255
保険積立金の払戻による収入	—	83,439
敷金及び保証金の差入による支出	△3,791	△2,551
敷金及び保証金の回収による収入	17,463	14,274
その他	—	△1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,324	47,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360,000	△250,000
株式の発行による収入	8,234	—
自己株式の取得による支出	—	△341
配当金の支払額	△71,465	△71,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,231	△322,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△318,783	△192,813
現金及び現金同等物の期首残高	964,251	796,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 645,467	※ 603,414

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は883千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、15,318千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、35,344千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 損失が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 なお、損失の発生が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する仕掛品はありません。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、334,231千円であります。</p>	<p>※1 損失が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 なお、損失の発生が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は650千円であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、341,846千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>218,874</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>89,610</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23,384</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,331</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,373</td></tr> </table>	給料手当	218,874	役員報酬	89,610	賞与引当金繰入額	23,384	減価償却費	6,331	退職給付費用	5,373	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>198,909</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>76,635</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,267</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,243</td></tr> </table>	給料手当	198,909	役員報酬	76,635	賞与引当金繰入額	13,267	減価償却費	5,500	退職給付費用	8,243
給料手当	218,874																				
役員報酬	89,610																				
賞与引当金繰入額	23,384																				
減価償却費	6,331																				
退職給付費用	5,373																				
給料手当	198,909																				
役員報酬	76,635																				
賞与引当金繰入額	13,267																				
減価償却費	5,500																				
退職給付費用	8,243																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>97,360</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>46,500</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,049</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,651</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,383</td></tr> </table>	給料手当	97,360	役員報酬	46,500	賞与引当金繰入額	8,049	減価償却費	2,651	退職給付費用	2,383	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>84,325</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>42,120</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,047</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,594</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,425</td></tr> </table>	給料手当	84,325	役員報酬	42,120	賞与引当金繰入額	4,047	減価償却費	2,594	退職給付費用	4,425
給料手当	97,360																				
役員報酬	46,500																				
賞与引当金繰入額	8,049																				
減価償却費	2,651																				
退職給付費用	2,383																				
給料手当	84,325																				
役員報酬	42,120																				
賞与引当金繰入額	4,047																				
減価償却費	2,594																				
退職給付費用	4,425																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>645,467</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>645,467</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	645,467	現金及び現金同等物	645,467	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>603,414</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>603,414</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	603,414	現金及び現金同等物	603,414
現金及び預金勘定	645,467								
現金及び現金同等物	645,467								
現金及び預金勘定	603,414								
現金及び現金同等物	603,414								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,210,960株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 233,791株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,833	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	システム ソリューション (千円)	スタッフ サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,941,649	161,565	2,103,215	—	2,103,215
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,911	26,911	(26,911)	—
計	1,941,649	188,477	2,130,126	(26,911)	2,103,215
営業利益又は営業損失(△)	136,684	△7,019	129,665	(49,844)	79,821

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	システム ソリューション (千円)	スタッフ サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,407,502	318,876	3,726,379	—	3,726,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	58,539	58,539	(58,539)	—
計	3,407,502	377,415	3,784,918	(58,539)	3,726,379
営業利益又は営業損失(△)	145,130	△15,460	129,669	(97,717)	31,951

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

(1) システムソリューション……システム開発、BI(Business Intelligence)ビジネス

(2) スタッフサービス……アウトソーシング、人材派遣、職業紹介

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

資産除去債務が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	177.89円	1株当たり純資産額	176.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.36円	1株当たり四半期純利益金額	9.93円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	0.36円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	3,234	89,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,234	89,116
期中平均株式数(千株)	8,959	8,978
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	10	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	38,308	43,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,308	43,143
期中平均株式数(千株)	8,979	8,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(連結子会社の解散) (1) 子会社解散の旨及び理由 株式会社クロススタッフは、スタッフサービス事業の強化を図るため、平成18年7月7日に当社の全額出資の連結子会社として設立され、当社グループのスタッフサービス事業拡大に向けて事業展開を進めてまいりましたが、平成20年秋の世界的金融危機を発端とする企業業績悪化の影響を受けた派遣事業の縮小で、売上計画の達成が困難な状況が続き、収益改善は困難と判断し、平成22年10月15日開催の当社取締役会において解散する旨の決議を行いました。 (2) 解散する子会社の概要 ① 名称 株式会社クロススタッフ ② 事業内容 IT人材派遣及びアウトソーシング事業 ③ 持分比率 当社100%出資 ④ 最近事業年度における子会社の状況(平成22年3月期) 売上高 457,963千円 資産合計 95,014千円 負債合計 155,783千円 (3) 解散の日程 平成22年10月29日 株式会社クロススタッフ臨時株主総会(解散決議) 平成22年11月予定 特別清算手続き申立て 平成23年3月予定 清算終了予定 (4) 当該解散による損失見込額 当該子会社の解散に伴う当社グループの損失額は、軽微であります。 (5) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該子会社の事業と従業員は当社が譲受けているため、当該解散に伴う営業活動への影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

株式会社クロスキャット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社クロスキャット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。